



上椎葉発電所（宮崎県椎葉村）

2021年度

第98期中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで



ずっと先まで、明るくしたい。

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
 トピックス	2
 事業の状況	5

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当上半期の業績につきましては、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことなどから、前年同期に比べ減益となりました。

当期の中間配当につきましては、業績や中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株につき前年度より2.5円増配し、20円とさせていただきます、年間では40円を予定しております。引き続き、可能な限り早期に震災前の配当水準である50円に回復できるよう、最大限努力してまいります。

さて、当社グループは、「九電グループ経営ビジョン2030」のもと、環境に優しくかつ低廉なエネルギーの安定的な供給や、エネルギーサービスの一層の競争力強化、新たな収益源の確保を目的とした海外電気事業等への積極的な参画など、2030年の経営目標として掲げる連結経常利益1,500億円等の達成に向けた取組みを進めております。

まずは、その中間目標として本年4月に策定した2025年度の財務目標（連結経常利益1,250億円・自己資本比率20%程度）の達成に、全力で取り組んでまいります。

また、同じく本年4月に策定した「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向けて、「電化の推進」及び「電源の低・脱炭素化」という、需要・供給両面からの取組みを進めてまいります。

これらの取組みを通じて、経営環境が大きく変化していく中にあっても地球環境と社会のために何ができるかを考え抜き、原子力の安全・安定運転によるCO₂抑制と低いコスト水準の実現や再エネへの先進的な取組み、九州におけるお客さまや地域社会との関係性など当社グループの強みを発揮し、更なる高みを目指した挑戦を続けることにより、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えるとともに、中長期の企業価値向上に繋げてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

2021年11月

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

再生可能エネルギーの主力電源化

当社グループでは、グループ会社である九電みらいエナジーを中心に、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスの再生可能エネルギーをすべての開発・運営をワンストップで実施しております。

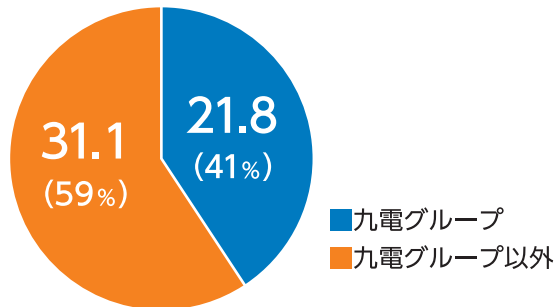
再生可能エネルギー事業は、これまで蓄積したノウハウを活かすことができるとともにカーボンニュートラルの実現に向けた社会からの期待が高い領域であり、収益性を考慮のうえ拡大を図り、再生可能エネルギーの主力電源化を推進しております。

地熱発電の開発

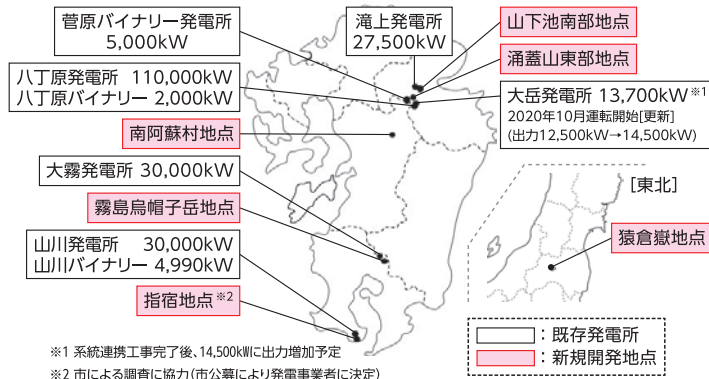
当社グループは国内初の事業用発電所である大岳発電所、国内最大規模の八丁原発電所など、国内に保有する設備容量は約22万kWと全国の設備容量の4割以上を占めております。

現在は、九州域内(5地点)、域外(1地点)で地熱資源調査を実施するなど、新規開発を推進しております。

●国内における地熱発電所(出力[万kW]、2020年3月末時点)



●当社グループ地熱発電所及び新規調査地点



出展:火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」より

バイオマス発電の開発

当社グループ3社(九電みらいエナジー、西日本プラント工業、九電産業)は、木質バイオマス専焼としては国内最大級となる「下関バイオマス発電所(山口県下関市、74,980kW)」の開発を進めております。

本事業は、グループ3社が調査から建設、運転・管理まで一貫して取り組む九州域外では初めてのプロジェクトで、2022年2月の営業運転開始を予定しております。



下関バイオマス発電所

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

各自治体との連携

当社は、九州の自治体と包括連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しております。

今年度上期は、熊本県を含む5つの自治体*とカーボンニュートラルの実現等に向けた連携協定を締結しました。

熊本県においては、家庭部門や産業・業務部門における省エネルギー及び電化を中心としたエネルギーシフトの推進などについて、協働して取り組んでまいります。

当社は、県の取組みを直接的に支援するとともに、連携強化を図ることを目的として、社員を県に派遣しております。

*他協定締結先：(長崎県)東彼杵町、時津町／(熊本県)南阿蘇村／(鹿児島県)薩摩川内市



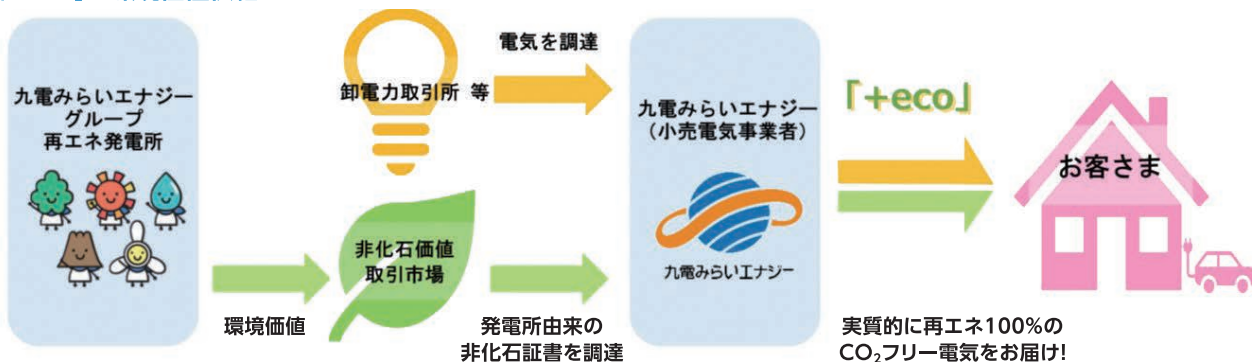
熊本県との連携協定締結

100%CO₂フリー電気の提供

当社は、九州エリアの皆さまに再エネ電源(水力・地熱)由来の電気と環境価値を活用した料金メニューとして、家庭向けに「まるごと再エネプラン」、法人向けに「再エネECOプラン」を提供しております。

このたび、関東エリアにおいて、当社グループ会社である九電みらいエナジーが、家庭向けに定額制環境プラン「+eco」の販売を開始しました。本プランは毎月の電気料金に980円を加えることで実質的に再エネ100%のCO₂フリー電気をご利用いただけます。

「+eco」の環境価値供給イメージ



事業領域の拡大に向けた取り組み

「九電グループまとめてあんしん割」

当社とグループ会社であるQTnetは、当社の「電気」をご利用のお客さま向けに、「ガス」「光インターネット」「スマートフォン」の各サービスを九電グループにまとめることで、それぞれのサービス料金がおトクになる『九電グループまとめてあんしん割』を提供しております。

当社グループは、今後もお客さまにお選びいただけるよう、グループ一丸となってサービスの充実を図ってまいります。

詳細はこちら



米国ポートランドにおける賃貸集合住宅開発プロジェクト

当社は、米国現地法人を通じて、三菱商事株式会社の米国子会社と共同でオレゴン州ポートランドにおける賃貸集合住宅開発事業に参画しております。

本事業に参画することで、電気事業以外の新たな収益を獲得するとともに、海外における不動産開発やまちづくりに関する知見・ノウハウを蓄積し、国内の都市開発等にも活用してまいります。



高層棟



低層棟



収支の概要

当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっています。九州経済も厳しい状況にあるなか輸出・生産を中心に持ち直しつつあるものの、そのペースが鈍化しています。

当上半期の業績につきましては、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことなどから、前年同期に比べ減益となりました。

当上半期の小売販売電力量につきましては、8月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる減少はあるものの、グループ一体となった営業活動による増加や前年同期が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年同期に比べ4.1%増の390億kWhとなりました。また、卸売販売電力量は81.0%増の86億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は12.8%増の476億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力

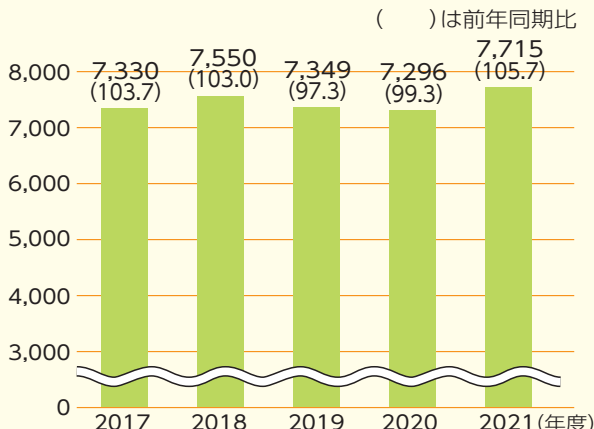
をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売収入はグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増加はあるものの燃料費調整の影響などにより減少しましたが、卸売販売収入や託送収益が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ5.7%増の7,715億円、経常収益は5.5%増の7,777億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、燃料費は燃料価格上昇の影響はあるものの原子力発電所の稼働増などにより減少しましたが、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は8.8%増の7,119億円となりました。

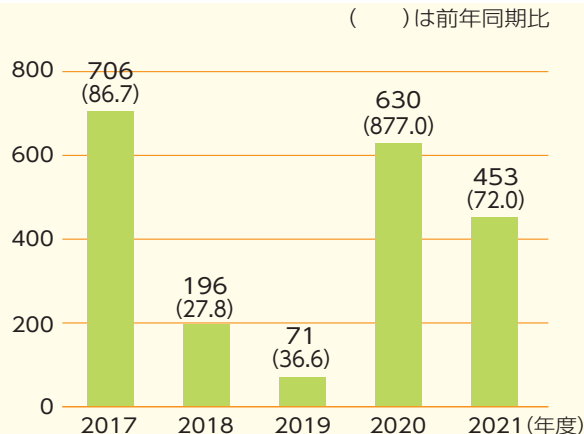
以上により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期に比べ減益となり、経常利益は657億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は453億円となりました。

■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等の適用及び「電気事業会計規則」の改正に伴い、過年度の数値についても修正しております。(四半期純利益についても同様)

■四半期純利益^(注)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



(注)親会社株主に帰属する四半期純利益を指します。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

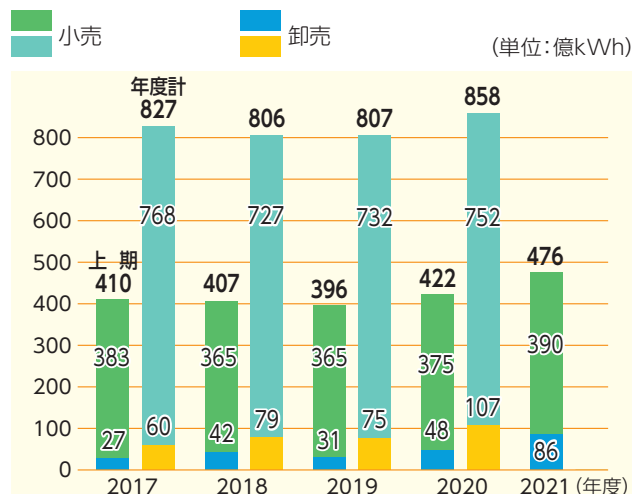
売上高は、小売販売収入はグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増加はあるものの燃料費調整の影響などにより減少しましたが、卸売販売収入が増加したことなどから、前年同期に比べ5.3%増の6,784億円となりました。

経常利益は、原子力発電所の稼働増による燃料費等の減少や、総販売電力量の増加などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年同期の差益から差損に転じたことなどから、32.3%減の398億円となりました。

送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

■販売電力量の推移



(注) 1 四捨五入のため、内訳と合計の数値が合わないことがあります。
2 小売販売電力量について、2017年度は当社個別、2018年度以降はグループ合計の数値を記載しております。

売上高は、再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により卸売販売収入が増加したことや、託送収益が増加したことなどから、前年同期に比べ8.9%増の2,686億円となりました。

経常利益は、再生可能エネルギー電源からの買取額や需給調整市場からの調達費用の増加等による購入電力料の増加はありましたが、売上高の増加に加え、災害復旧等の費用が減少したことなどから、8.6%増の135億円となりました。

その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、発電所補修工事の増加や海外LNGプロジェクトにおけるLNG販売価格の上昇などにより、前年同期に比べ12.2%増の828億円、経常利益は、29.5%増の70億円となりました。

ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年同期に比べ5.4%減の498億円、経常利益は、17.1%減の26億円となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム、事務業務受託、人材派遣事業等を展開しています。

売上高は、不動産賃貸収入の増加や事務業務受託の増加などにより、前年同期に比べ4.1%増の144億円、経常利益は、12.2%増の27億円となりました。

インフォメーション (2021年9月30日現在)

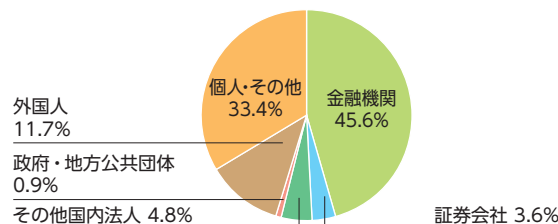
●会社概要

設立年月日 1951年5月1日
資本の額 2,373億486万3,699円
主要事業所
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092) 761-3031
支店 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・
宮崎・鹿児島
支社 東京

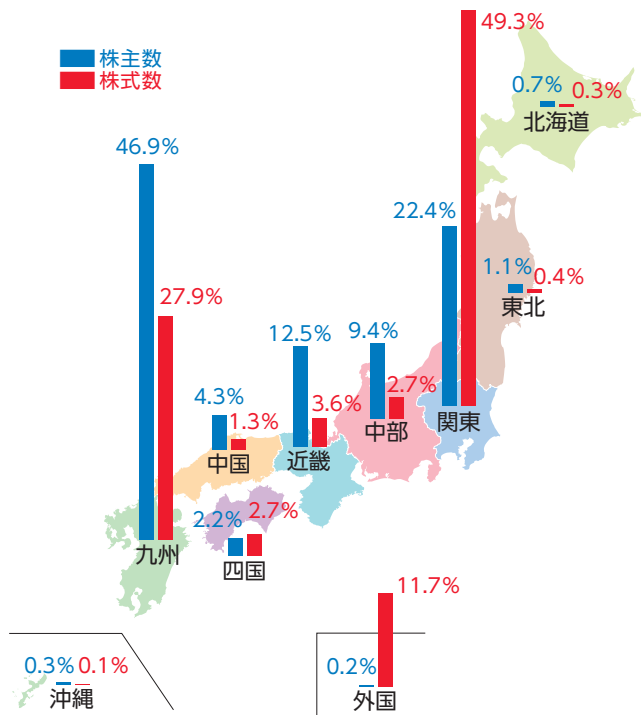
●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
単元株式数 普通株式 100株 / A種優先株式 1株
証券コード 9508
公告方法 電子公告により、当社のホームページに
掲載いたします。ただし、事故その他や
むを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、福岡
市において発行する西日本新聞に掲載
して行きます。
ホームページ <https://www.kyuden.co.jp>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

●所有者別株式数の分布 (普通株式)



●地域別株主数・株式数の分布 (普通株式)



株式に関するお手続きの問い合わせ先 (住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、相続のお手続きなど)

株式を証券会社へお預けの株主さま

▶ お取引の各証券会社にお問い合わせください。

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>